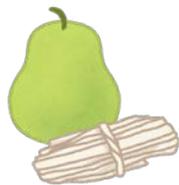


(まふ (MAFF) は、農林水産省の英語表記「Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries」の略称です)

本誌のご案内



- 原油価格・物価高騰等総合緊急対策（農林水産関係）
- 「みどりの食料システム法」（通称）が令和4年5月2日に公布されました
- 「ディスカバー農山漁村（むら）の宝AWARD」（第9回選定）の募集開始！
- 令和4年産米等作付意向の公表
- 収入保険は品目の枠にとらわれず全ての農産物が対象です
- 統計情報

原油価格・物価高騰等総合緊急対策（農林水産関係）

令和4年4月26日の「原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議」において、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が決定されました。

これを受け、農林水産省では化学肥料原料の調達の支援や配合飼料の価格高騰対策、小麦などの食品原材料の価格高騰対策のほか、国産材への転換の支援、水産加工業の原材料の調達の支援など、総額751億円を措置しています。

本誌では、主な予算を一部抜粋して紹介します。

原油価格・物価高騰等総合緊急対策（農林水産関係）予算

令和4年度予備費 751億円

肥料の安定調達・価格高騰対策

①化学肥料原料調達支援緊急対策事業 100億円

世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇に伴い化学肥料原料の価格が高騰しています。更に、中国やロシア等の特定の輸入先国からの原料調達が困難となっていることから、農業経営に必要な量の肥料を確保するため、代替国からの原料調達に要する経費の緊急的な支援を通じて、肥料の安定供給を図ります。

②肥料コスト低減体系緊急転換事業 運用改善（支援対象となる取組に係る要件の緩和）

化学肥料の原料に係る国際市況の影響を受けにくい生産体制づくりを早急に進めるため、慣行の施肥体系から、肥料コスト低減体系への転換を進める取組を支援しています。本事業を積極的に活用出来るよう令和3年度補正予算事業の運用改善を行いました。

飼料の価格高騰対策

①配合飼料価格高騰緊急対策事業 435億円

国際的な穀物需要の増加やウクライナ情勢等に伴うとうもろこし等の飼料原料価格の上昇等により、配合飼料価格が高騰する中、畜産経営への影響を緩和するため、配合飼料価格安定制度の異常補填基金から生産者に補填金の交付等を行います。

②飼料穀物備蓄・流通合理化事業 運用改善（支援対象となる取組に係る要件の緩和）

自ら飼料生産することが難しい畜産農家が、県域を超えてコントラクター（飼料生産組織）や耕種農家等と粗飼料の広域流通に共同で取り組むなど、効率的な粗飼料流通のモデル的な取組の実証を支援し、飼料自給率の向上及び輸入飼料に過度に依存しない持続可能な畜産物生産の実現を図るため粗飼料流通効率化対策を拡充します。

★その他の対策や、詳しい情報は下記のURL又はQRコードからご覧ください。

<https://www.maff.go.jp/j/budget/r4yobihi.html>



環境と調和のとれた食料システムの確立のための 環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律 (通称「みどりの食料システム法」)が 令和4年5月2日に公布されました

わたしたちの「食」は、調達から生産、加工、流通、消費まで、あらゆる関係者のつながりによって成り立っており、これを1つの大きな仕組みとしてとらえたものを「食料システム」と呼んでいます。

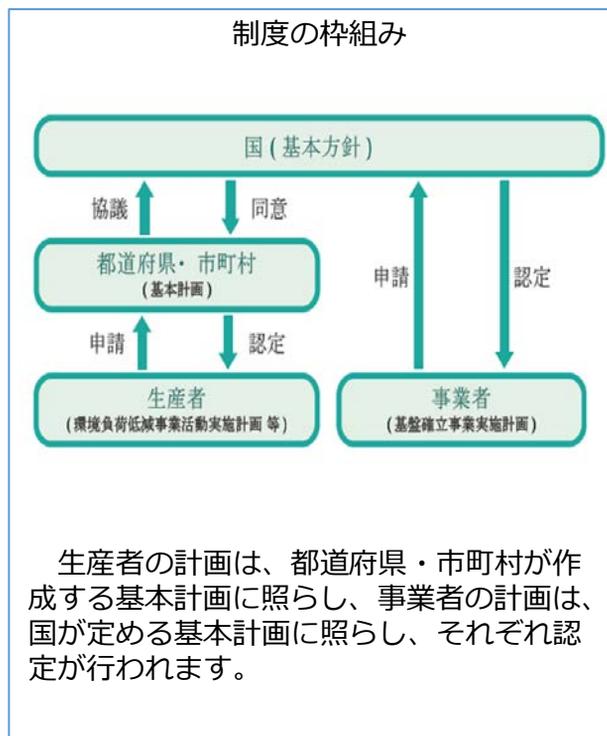
近年、気候変動の影響や生物多様性の低下、SDGsをはじめとする環境への意識の高まりを受けて、社会全体を持続可能なものにしていくことが求められています。

未来の子どもたちの「食」を守るためには、「食料システム」を環境にやさしい(=みどり)ものとし、みんなで身近な「食」について関心をもって、これを支えていくことが大切です。

みどりの食料システム法では、このような考え方を法律の基本理念に定めています。

さらに、環境にやさしい農林水産物が当たり前のようにお店に並び、当たり前のように買ってもらえるような社会を目指します。

今後、秋までに国は基本方針を定め、それに基づき、栃木県や市町が基本計画を定めて、環境負荷の低減を図るため、堆肥・その他の有機質資材の施用により土壌の性質を改善させ、化学的に合成された肥料と農薬の施用及び使用を減少させる技術を用いた生産方式や温室効果ガスの排出量の削減等の事業活動を促進します。



みどりの食料システム法のポイント

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyoseisaku/midori/attach/pdf/index-115.pdf>



収入保険は品目の枠にとらわれず全ての農産物が対象です

全ての農産物を対象に、自然災害による収量減少や価格低下をはじめ、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクによる収入減少を補償します。

- (1) 加入できる方
 - ・青色申告を行っている農業者(個人・法人)
- (2) 対象収入
 - ・農業者自らが生産した農産物の販売収入全体
- (3) 補填の仕組み
 - ・保険期間の収入が**基準収入の9割**(5年以上の青色申告実績がある場合の補償限度額の上限)を下回った場合に、下回った額の**9割を上限に補填**します。
 - ・農業者は、**保険料、積立金等**を支払って加入します。(任意加入)

補てん金を受け取った方のご紹介します！

那須塩原市 齋藤 勲さん 水稻40ha



加入の決め手は無利子のつなぎ融資です。つなぎ融資は収入減少が見込まれる場合に申請することができるので、肥料や資材といった経費の支払い期限が迫っている中、申請から約1か月で資金を受け取ることができて助かりました。

令和3年度は規模拡大をしていたところに米価格の急激な下落があり、備えがあつてよかったということを実感しました。経営は先行投資と考えているので、収入保険の加入は農業経営のお守りですね。

詳細や関心のある方は、栃木県農業共済組合へお問い合わせください。TEL 028-683-5531

令和4年産米等作付意向の公表

農林水産省では、産地・生産者が主体的に作付を判断し、需要に応じた生産・販売を行うことができるよう、きめ細やかな情報提供を行うこととし、その一環として、各都道府県別及び地域農業再生協議会別の水田における作付意向を公表しています。

令和3年産実績との比較による令和4年産米等の作付意向（令和4年4月末時点）は、栃木県では、主食用米が5%超の減少傾向であり、戦略作物では、飼料用米や麦、大豆などの品目で増加傾向、WCS用稲、備蓄米で前年並みと見込まれています。

〇主産県における令和4年産米等の作付意向について（第2回中間的取組状況（令和4年4月末時点））

都道府県	主食用米			戦略作物										備蓄米					
	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)		加工用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		米粉用米		飼料用米		WCS用稲		麦		大豆		3年産実績	4年産意向 (対前年実績)
		4月末時点 (今回公表)	1月末時点 (前回公表)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)		
全国計	130.3万			47,641		6,748		7,632		115,744		44,248		101,760		85,484		36,435	
北海道	88,400	↘	↘	6,178	↗	1,066	↗	72	↗	6,513	↗	620	↗	35,215	↗	18,599	↗	387	↗
青森	34,200	→	→	853	↗	283	↗	16	↘	7,701	↗	660	↗	578	↘	4,414	↗	6,360	↘
岩手	46,200	↘	↘	1,196	↗	343	→	71	→	4,683	↗	1,939	↗	3,310	↗	3,764	↗	656	→
宮城	61,000	↘	↘	581	↗	748	↘	150	↗	8,076	↗	2,244	↗	1,892	↗	9,175	↗	2,130	→
秋田	71,400	↘	↘	8,855	↗	296	↗	425	↘	3,903	↗	1,106	↗	170	↘	8,139	↗	3,723	→
山形	54,900	↘	↘	3,876	↗	285	↗	112	↗	4,628	↗	966	↗	73	↗	4,413	↗	3,728	↘
福島	54,700	↘	→	397	↗	38	↗	7	↗	10,038	↗	1,031	↗	273	→	711	↗	5,335	↘
茨城	61,400	↘	↘	1,135	↘	441	↗	43	↗	11,760	↗	571	↗	4,298	↘	423	↗	453	↘
栃木	50,600	↘	↘	1,512	↗	93	↗	1,099	↗	12,482	↗	1,789	→	6,866	↗	343	↗	1,485	→
千葉	48,100	↘	↘	1,499	→	13	↗	84	↗	8,190	↗	995	↗	477	↘	281	↗	922	↘
新潟	101,800	↘	↘	7,097	↗	1,497	↗	2,145	↗	3,768	↗	400	↗	139	↗	3,745	↗	4,529	→
富山	32,200	↘	↘	1,215	↘	416	↘	178	↗	1,952	↗	453	→	2,999	↗	3,446	↗	2,271	↗

(注1) 主食用米の「4年産意向(対前年実績)」は、3年産実績と比較し、「→:前年並み」、「↘:1~3%程度減少傾向」、「↘↘:3~5%程度減少傾向」、「↘↘↘:5%超の減少傾向」で分類。
 (注2) 戦略作物及び備蓄米の「4年産意向(対前年実績)」は、3年産実績と比較し、「↗:増加傾向」、「→:前年並み」、「↘:減少傾向」で分類。
 (注3) 主食用米の「3年産実績」は、3年11月統計部公表の主食用作付面積。
 (注4) 加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の「3年産実績」は、取組計画認定面積、麦・大豆の「3年産実績」は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。
 (注5) 備蓄米の「3年産実績」は、地域農業再生協議会が把握した面積。

主産県の中でも栃木県は、需要が毎年10万トン程度減少する中でこれまでの主食用米の作付過剰や、新型コロナウイルス感染症の影響による消費減退も加わり、民間在庫が最も高い水準となっており、今まさに、危機的な状況となっています。

米の需給と価格の安定のために、令和4年産米では、主食用米から飼料用米などの非主食用米や米以外の畑作物への更なる作付転換が必要な状況です。

なお、営農計画書の変更は6月30日まで可能です。

また、各都道府県及び栃木県内の地域農業再生協議会別の作付意向の詳細は、下記のURL又はQRコードからご覧ください。

〇 都道府県別の作付意向（令和4年4月末時点）

https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/s_taisaku/attach/pdf/220602-4.pdf

〇 栃木県内の地域農業再生協議会別の作付意向（令和4年4月末時点）

<https://www.maff.go.jp/kanto/press/sinko/attach/pdf/220602-8.pdf>



「ディスカバー農山漁村（むら）の宝AWARD」（第9回選定）の募集開始！

農林水産省では、「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」の実現のため、「ディスカバー農山漁村（むら）の宝アワード」（第9回選定）と称して、地域の活性化や所得向上に取り組んでいる全国の優良事例を令和4年6月16日（木曜日）から8月26日（金曜日）まで募集します。

昨年の第8回選定では合計651件の応募の中から団体部門（コミュニティ部門及びビジネス部門）として34地区と、個人部門として4名を選定しました。

栃木県からはビジネス部門として「株式会社ワカヤマファーム」、「株式会社いちごの里ファーム」が選定されました。

詳しくは下記のURL又はQRコードからご覧ください。

☆「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」特設Webサイト

<https://www.discovermuranotakara.com/>



統計情報 - 2020年と2015年農林業センサスの比較 -

栃木県の農業経営体の減少数7.7千戸のうち7割は「稲作経営体」

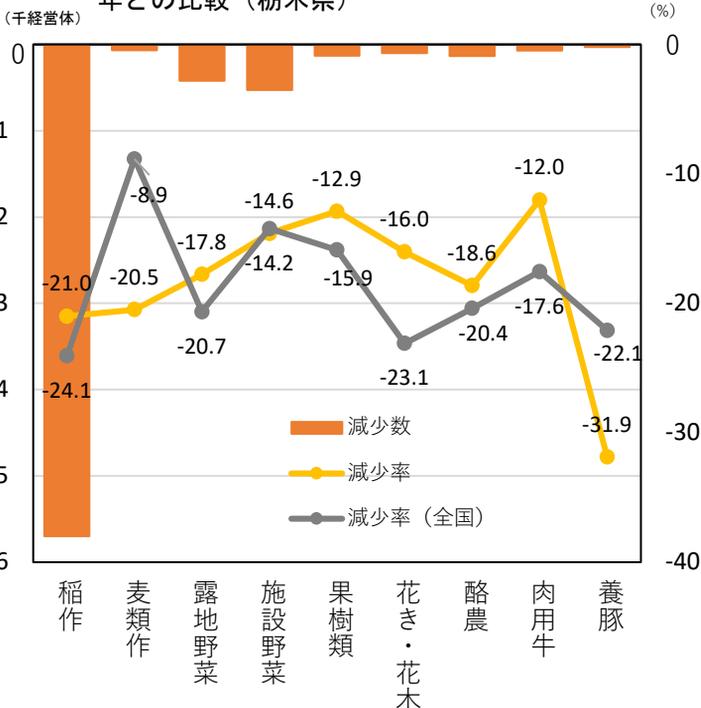
栃木県の2020年の農業経営体数は32,726経営体で、前回（5年前）に比べ7,747経営体減少し、減少率は19.1%でした。

農産物販売金額の1位の部門別経営体の減少数を見ると、稲作が5,699経営体と最も多く減少しており全体の73.6%を占めます。

これは、経営体の高齢化や、後継者不足及び水田作受け手への農地貸し増加等が主な要因です。

一方、減少率で見ると養豚が31.9%と最も大きく、次いで稲作が21.0%、麦類作が20.5%の順となっています。

図 - 主な販売金額1位部門別経営体数の2020年と2015年との比較（栃木県）



簡単な操作で、関東農政局管内（1都9県509市区町村）の2020年農林業センサスの主要データが、都県又は市区町村別に統計表とグラフで表示・印刷できる「関東農業地域別データファイル（農林業センサス）」もぜひご活用ください。

2020年農林業センサス（左側QRコード）

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2020/030628.html>

関東農業地域別データファイル（右側QRコード）

https://www.maff.go.jp/kanto/to_jyo/kadf/index.html

新型コロナウイルス感染症対策

買物をするときには、感染予防に加え、他の方に感染させない気遣いも必要です。お店によっては買物の仕方などを制限する場合がありますので、ご理解・ご協力ください。★詳しくは下記のURL又はQRコードからご覧ください。

https://www.maff.go.jp/j/saigai/n_coronavirus/pdf/gaisyokutenyou.pdf

表 - 農業経営体数のうち主な販売金額1位部門別経営体の減少数（栃木県と減少数の大きい上位3県）

（2020年と2015年の差）

部門	栃木県	1位			2位			3位			全国
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	
稲作	9位	新潟	秋田	茨城							
	2020年	21,435	36,852	23,290	25,229				542,860		
	2015年	27,134	48,083	32,035	33,853				714,870		
減少数	▲5,699	▲11,231	▲8,745	▲8,624				▲172,010			
麦類作	5位	群馬	埼玉	福井							
	2020年	256	213	302	35				4,654		
	2015年	322	412	450	135				5,106		
減少数	▲66	▲199	▲148	▲100				▲452			
露地野菜	28位	千葉	群馬	埼玉							
	2020年	1,944	6,432	4,670	4,891				104,183		
	2015年	2,364	8,187	6,358	6,536				131,307		
減少数	▲420	▲1,755	▲1,688	▲1,645				▲27,124			
施設野菜	4位	熊本	茨城	静岡							
	2020年	3,088	5,308	3,382	2,502				60,971		
	2015年	3,616	6,420	4,112	3,175				71,093		
減少数	▲528	▲1,112	▲730	▲673				▲10,122			
果樹類	37位	長野	愛媛	青森							
	2020年	872	13,466	8,842	10,847				128,652		
	2015年	1,001	16,075	10,809	12,692				152,949		
減少数	▲129	▲2,609	▲1,967	▲1,845				▲24,297			
花き・花木	28位	愛知	千葉	静岡							
	2020年	529	2,515	1,339	1,509				25,382		
	2015年	630	3,124	1,859	1,954				33,007		
減少数	▲101	▲609	▲520	▲445				▲7,625			
酪農	5位	北海道	岩手	千葉							
	2020年	585	5,368	780	445				12,837		
	2015年	719	6,265	982	639				16,126		
減少数	▲134	▲897	▲202	▲194				▲3,289			
肉用牛	17位	鹿児島	宮崎	岩手							
	2020年	527	5,096	4,076	2,552				28,027		
	2015年	599	6,403	5,138	3,326				33,994		
減少数	▲72	▲1,307	▲1,062	▲774				▲5,967			
養豚	7位	鹿児島	愛知	茨城							
	2020年	62	230	99	197				2,542		
	2015年	91	337	167	262				3,263		
減少数	▲29	▲107	▲68	▲65				▲721			
計	15位	茨城	新潟	岩手							
	2020年	32,726	44,852	43,502	35,380				1,075,705		
	2015年	40,473	57,989	56,114	46,993				1,377,266		
減少数	▲7,747	▲13,137	▲12,612	▲11,613				▲301,561			

注：表中の順位は全国順位



お問合せ先：農林水産省関東農政局栃木県拠点（栃木支局）地方参事官室

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央2-1-16

TEL: 028-633-3311（代表） FAX: 028-634-0042

ホームページ：<http://www.maff.go.jp/kanto/chiikinet/tochigi/index.html>